

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	市民応援プレミアム付商品券事業	①食料品を中心に物価高騰の影響が家計の負担になっていることから、その負担を軽減し消費を下支えするとともに、市内店舗の利用促進と市内経済の活性化を図る。 ②プレミアム付商品券の販売(補助金)及び事務費 ③総額118,500千円 (交付金対象経費110,000千円、一般財源8,500千円) 商品券プレミアム分100,000千円(2,000円×50,000セット) 事務費(補助金)18,000千円 人件費500千円 ④全市民	R7.12	R8.4以降
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害者支援施設等物価高騰対策事業	①米国関税措置の影響が不透明な中、長引く物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等の負担軽減を図るため、食材料費の一部を秋田県と協調して助成する。 ②入所・通所系施設への給付金 ③給付総額1,403千円 (交付対象経費400千円、県補助金701千円、一般財源302千円) 入所・通所系事業所の食材料費 入所系(2食提供)239人×3,300円 通所系(1食提供)372人×1,650円 ④障害者支援施設 入所系:4事業所239人 通所系:12事業所382人	R7.6	R7.8
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護保険施設等物価高騰対策事業	①米国関税措置の影響が不透明な中、長引く物価高騰の影響を受けている介護保険施設等の負担軽減を図るため、食材料費の一部を秋田県と協調して助成する。 ②入所・通所系施設への給付金 ③給付総額5,782千円 (交付対象経費2,200千円、県補助金2,865千円、一般財源717千円) 入所・通所系事業所の食材料費 入所系(3食提供)1,083人×5,000円 通所系(1食提供)222人×1,650円 ④介護保険施設 入所系:32事業所1,083人 通所系:8事業所222人	R7.6	R7.8
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	水産物加工業物価高騰対応経営継続支援事業	①米国関税措置の影響が不透明な中、主要魚種であるハタハタやサケの漁獲量が激減し水産加工等の原材料の確保が難しいことに加え、光熱水費等の高騰により経営が厳しい状況にある水産加工業者に対し、燃料費及び光熱水費の一部を支援する。 ②水産加工業者への給付金 ③給付総額6,000千円 (交付対象経費3,000千円、一般財源3,000千円) 令和2年と令和6年の燃料費及び光熱水費の差額相当額 12社×500千円(定額) ④水産加工業者12社	R7.6	R8.3
5	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業省エネ対策等支援事業(追加分)	①米国関税措置の影響が不透明な中、物価高騰に直面する市内事業者が行うエネルギー消費を抑制する省エネ設備の更新、生産性向上等に資する設備導入に要する経費の一部を助成し、事業者の省エネ化や生産性向上の取組を支援する。 ②市内中小企業への補助金 ③補助金総額25,000千円 (交付対象経費7,000千円、一般財源18,000千円) 省エネに資する設備または生産性向上に資する設備の導入費、工事費(2/3以内) ・製造業 上限2,000千円×10件 ・非製造業 上限1,000千円×5件 ④市内に事業拠点を有する中小企業者	R7.6	R8.3
6	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	スマート農機導入支援事業(追加分)	①米国関税措置の影響が不透明な中、物価高騰による負担軽減と稲作経営の安定を図るため、省エネや作業の効率化に資するスマート農機の導入費用の一部に対し助成する。 ②水稲作付面積30ha以上の認定農業者及び農業団体等 ③補助金総額10,500千円 (交付対象経費3,000千円、一般財源7,500千円) 省エネや作業効率化に資する農業用機械の導入費(補助率1/2) 5,250千円×2件 ④市内認定農業者及び農業団体等	R7.6	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	①食料品の物価高騰に対する特別加算	食品価格高騰給付金事業	①市民応援プレミアム付商品券事業を実施するにあたり、物価高騰に直面し特に家計への影響が大きい低所得世帯については、商品券の購入費用を捻出することが難しい状況にあることから、より迅速に生活を支援するため現金給付を行う。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③総額104,629千円 (交付対象経費97,855千円、一般財源6,774千円) 給付金103,000千円(5,150世帯×20千円) 事務費1,629千円(人件費、需用費、役務費、委託料) ④非課税世帯 4,380世帯 均等割世帯 750世帯 家計急変世帯 20世帯	R7.12	R8.4以降
8	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	灯油等購入費補助事業	①灯油価格の高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯の生活を支援する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③総額27,695千円 (交付対象経費12,500千円、県補助金13,788千円、一般財源1,407千円) 給付金26,400千円(4,400世帯×6千円) 事務費1,295千円(需用費、役務費) ④非課税世帯 4,380世帯 家計急変世帯 20世帯	R7.12	R8.4以降
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害者支援施設等物価高騰対策事業(追加分)	①物価高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図るため、食材料費や光熱水費等の一部を県と協調し助成する。また、施設入所者等の健康と生命を守る機能を万全に整備するため、衛生用品等の購入に係る費用の一部を併せて助成する。 ②入所・通所系施設及び相談・訪問系施設への給付金 ③総額11,717千円 (交付対象経費7,000千円、県補助金4,206千円、一般財源511千円) 【食材料費】 入所系(2食提供)239人×4千円 通所系(1食提供)381人×2千円 【光熱水費等】 入所系239人×14千円 通所系381人×10千円 相談・訪問系2施設×103千円 【衛生用品等】 入所系239人×6千円 通所系381人×3千円 相談・訪問系2施設×30千円 ④障害者支援施設 入所系:4施設239人 通所系:12施設381人 相談・訪問系:2施設	R7.12	R8.4以降
10	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護保険施設等物価高騰対策事業(追加分)	①物価高騰に伴う介護保険施設等の負担軽減を図るため、食材料費や光熱水費等の一部を県と協調し助成する。また、施設入所者等の健康と生命を守る機能を万全に整備するため、衛生用品等の購入に係る費用の一部を併せて助成する。 ②入所・通所系施設及び相談・訪問系施設への給付金 ③総額34,541千円 (交付対象経費20,000千円、県補助金12,361千円、一般財源2,180千円) 【食材料費】 入所系(3食提供)1,084人×6千円 通所系(1食提供)222人×2千円 【光熱水費等】 入所系1,084人×14千円 通所系240人×10千円 相談・訪問系21施設×103千円 【衛生用品等】 入所系1,084人×6千円 通所系240人×3千円 相談・訪問系21施設×30千円 ④介護保険施設 入所系:32施設1,084人 通所系:9施設240人(食材料費は8施設222人) 相談・訪問系:21施設	R7.12	R8.4以降
11	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立幼稚園物価高騰対策事業	①物価高騰に伴う私立教育・保育施設の負担軽減を図るため、給食費の一部を県と協調して助成する。 ②私立幼稚園への給付金 ③総額289千円 (交付対象経費130千円、県補助金144千円、一般財源15千円) 利用児童数37人×7,800円 ④私立幼稚園1施設(児童数37人)※教職員を除く	R7.12	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
12	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	緊急冬季観光誘客促進事業	①物価高騰に伴う旅行単価の上昇及び節約志向の高まりのほか、ツキノワグマの出没による宿泊施設の予約キャンセルの発生状況を踏まえ、閑散期となる冬季の宿泊需要の喚起及び周遊観光の促進を図り、市内経済を下支えするため、プレミアム付宿泊助成券を配布する。 ②プレミアム付宿泊券の配布(補助金)及び事務費 ③総額50,137千円 (交付対象経費30,000千円、一般財源20,137千円) 宿泊助成8,000人×5千円 なまはげ館・伝承館8,000人×1.1千円×1/2×60%(利用率) 男鹿水族館GAO 8,000人×1.3千円×1/2×85%(利用率) 五風(なまはげ太鼓)8,000人×0.7千円×1/2×35%(利用率)	R7.12	R8.4以降
13	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁業経営物価高騰対応経営継続支援事業	①物価高騰や近年の不漁の影響を受けている漁業者等の経営継続を支援するため、漁業用の燃油・資機材等の経費に対し支援金を交付する。 ②秋田県漁協の正組合員及び水産加工業者への支援金 ③総額27,300千円 (交付対象経費25,000千円、一般財源2,300千円) 法人 300千円×8法人 水揚額(5,000千円以上)300千円×20人 (1,000千円以上5,000千円未満)150千円×78人 (1,000千円未満)30千円×140人 水産加工業 300千円×10事業者 ④秋田県漁協の正組合員(8法人、238人) 水産加工業(10事業者) ※令和7年1月から12月までの水揚額に応じた定額	R7.12	R8.4以降
14	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	男鹿市町内会活動支援給付金(物価高騰対応)支給事業	①エネルギー価格の高騰により町内会等が使用する集会施設に係る光熱費等の負担が増していることから、各世帯に負担が転嫁されることなく安定的な地域活動を促進するため、町内会等に支援金を給付する。 ②集会施設の光熱費を負担している町内会等への支援金及び事務費 ③総額2,471千円 (交付対象経費2,200千円、一般財源271千円) 町内会活動支援給付金2,400千円(120町内会×20千円) 事務費71千円(需用費、役務費) ④集会施設を維持管理し光熱費を負担している町内会等	R7.12	R8.4以降
15	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	宿泊施設経営力強化支援事業	①物価高騰により宿泊業を取り巻く経営環境が厳しい状況にあることから、宿泊事業者が行うインバウンドを含む冬季誘客の促進や人材確保のための設備投資等の取組に対し補助金を交付する。 ②施設整備等を行う宿泊事業者への補助金 ③総額15,500千円 (交付対象経費9,000千円、一般財源6,500千円) 施設改修や設備導入3,750千円×2件 環境整備3,000千円×1件 多言語化、環境改善に資する整備500千円×10件 ④市内宿泊事業者	R7.12	R8.4以降
16	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業省エネ対策等支援事業	①長引く物価高騰の中、中小企業の新たな取組や高効率等に資する設備の導入・更新に対し助成することで、賃上げの原資確保や経営基盤の強化に取り組む企業を支援する。 ②市内に事業拠点を有する中小企業者への補助金 ③総額25,000千円 (交付対象経費22,000千円、一般財源3,000千円) 生産性向上等に資する設備の導入や省エネ設備の更新に必要な費用の2/3以内 上限額: 製造業 2,000千円(下限200千円) 製造業以外 1,000千円(下限100千円) 積算:(令和7年度繰越明許及び令和7年度補正予算事業より) 平均交付額約850千円×30件≒25,000千円 ④市内に事業拠点を有する中小企業者	R7.12	R8.4以降
17	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	スマート農機導入支援事業	①物価高騰による負担軽減と稲作経営の安定を図るため、省エネや作業効率化に資するスマート農機の導入費用の一部に対し助成する。 ②認定農業者等(水稲作付面積概ね20ha以上30ha未満)への補助金 ③総額30,000千円 (交付対象経費25,000千円、一般財源5,000千円) 補助率1/2(補助上限:5,000千円)×6件 ④認定農業者等(水稲作付面積概ね20ha以上30ha未満)	R7.12	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
18	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	畜産経営安定緊急対策事業	①物価高騰の影響に加え、枝肉価格が低迷している畜産農家等に対し、再生産に必要な素牛導入及び子牛出荷に係る費用の一部を助成する。 ②畜産農家等への補助金 ③総額6,140千円 (交付対象経費5,500千円、一般財源640千円) 肥育経営の素牛導入(黒毛和種325頭×15千円、交雑種5頭×10千円) 繁殖経営の子牛出荷(35頭×15千円) 酪農農家の粗飼料(230トン×3千円) ④畜産農家等	R7.12	R8.4以降
19	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁業経営緊急設備導入支援事業	①物価高騰の影響により収益力が低下している漁業者等に対し、燃費・生産性向上が図られる機器や施設整備に係る経費の一部を助成する。 ②漁業者、漁業法人、漁業者団体等への補助金 ③総額2,500千円 (交付対象経費1,500千円、一般財源1,000千円) 省エネ・燃費向上が図られる機器や施設整備等の導入経費(補助率1/6以内)1,000千円×15件×1/6 ④漁業者、漁業法人、漁業者団体等	R7.12	R8.4以降